

KYOTO
UNIVERSITY
ANNUAL REPORT
2022-2023

京大力、新輝点。



2022年、京都大学は創立125周年
125th.kyoto-u.ac.jp

発行：京都大学（2022年11月発行）
総務部広報課、企画部IR推進室、財務部監理課
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-7531(代表)
annual@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
www.kyoto-u.ac.jp



京都大学アニュアルレポートはウェブサイトにてPDFでもご覧いただけます。
www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/annual-report

表紙：京都大学百周年時計台記念館

記念館の北側、ガラス張りの百周年記念ホール越しに望む時計塔。
時計塔の北側面には、地上から25mの位置に銅鉄製の鐘がある。モーターでワイヤーを
引っ張り、鉄のハンマーが鐘を打つ仕組みで、現在は8時、12時、18時と1日3回、時を
告げる音色を響かせている。



KYOTO UNIVERSITY
ANNUAL REPORT 2022-2023

KYOTO UNIVERSITY

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2022-2023



Contents

- 1 目次
- 2 総長メッセージ
- 3 世界に輝く研究大学を目指して
- 5 ガバナンス
- 6 教育
- 7 研究
- 9 グローバル展開
- 10 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- 11 産官学連携
- 13 医学部附属病院
- 14 同窓会・基金
- 15 財務情報



総長メッセージ 京都大学をご支援いただいている皆様へ

～京都大学の原点に立ち返り、研究大学としてのあり方を問い直す～

「自由の学風」のもとに

大学の使命は、新しい知的価値の創生とそれを担っていく人材育成を通じて公共の利益に資することにあります。本学は、「地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として、「自由の学風」のもと、125年の教育と研究の歴史を刻んできました。

平成29年には文部科学大臣による指定国立大学法人の指定を受け、「自由で独創的な知の創造を支える柔軟な研究組織体制」、「次世代を担う若手研究者の育成と若い頭脳の国際循環」、「新しい人文・社会科学の創出と社会への積極的な発信」、「ボトムアップの議論に基づく実効的大学運営と財政基盤の強化」の四つの大きな目標を掲げ、その具体化に向けてさまざまな施策を推進しています。

令和2年に第27代総長に就任した私は、真に足腰の強い研究大学を目指し、組織のインフラの強化と改革を進めるための具体的施策として、「任期中の基本方針―世界に輝く研究大学を目指して―」を公表しました。これを着実に実行していくことにより、本学の教育と研究の誇るべき伝統を未来に向けて確実に発展させていく覚悟を新たにしています。

京都の地で

「九重に 花ぞ匂へる 千年の 京に在りて」、京都大学学歌の冒頭の句です。

京都大学は、明治30(1897)年、「政治の中心から離れた京都の地に、自由で新鮮なそして本当に真理を探究し学問を研究する学府としての大学を作ろう」という機運の中で、歴史と伝統の地であるこの京都に創立されました。豊かな自然と文化芸術に恵まれた京都は、ベンチャー発祥の地でもあり、その研究成果で全国的・世界的に貢献する数多くの革新的企業が誕生し発展してきました。このアントレプレナーシップの伝統は今も強く息づいており、学生や研究者にとっても非常に貴重で重要なアドバンテージだと言えます。

私達は、この京都の地で地域の皆様と共にあり、地球社会の調和ある共存に向けて一層貢献してまいります。

京都大学創立125周年

令和4(2022)年6月18日、本学は創立125年を迎えました。創立記念日に実施した記念フォーラムは、本学ゆかりのノーベル賞受賞者6名が揃い、招待者や学生に直接語りかけ、自らの京都大学での生活や研究の経験をもとに次世代の若者にエールを送るという、京都大学ならではの大変貴重な機会となりました。

研究型大学としての本学の力強い歩みを確実に未来に繋ぎ、新たな知的価値の創出と豊かな人材の養成によって、社会に貢献する大学であり続けるために、今後も全力を尽くしていく所存です。

最後に

この『京都大学アニュアルレポート2022-2023』では、「任期中の基本方針」に沿った取組と実績を詳しく紹介し、また、大学運営の基盤となる財務情報も掲載しています。大学の理念や歴史、基本的な方針、注力している取組や、学生・研究者の活動等を幅広く紹介し、さまざまな基本データも掲載している『京都大学概要2022』と併せてご覧いただけますと、京都大学の魅力をより知っていただけるかと存じます。

日頃本学の活動をご支援いただいている皆様におかれましては、本学の目標とその達成に向けた取組をご理解いただき、引き続き温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年 11月
京都大学総長

漆 長博



世界に輝く研究大学を目指して

総長の任期中の基本方針

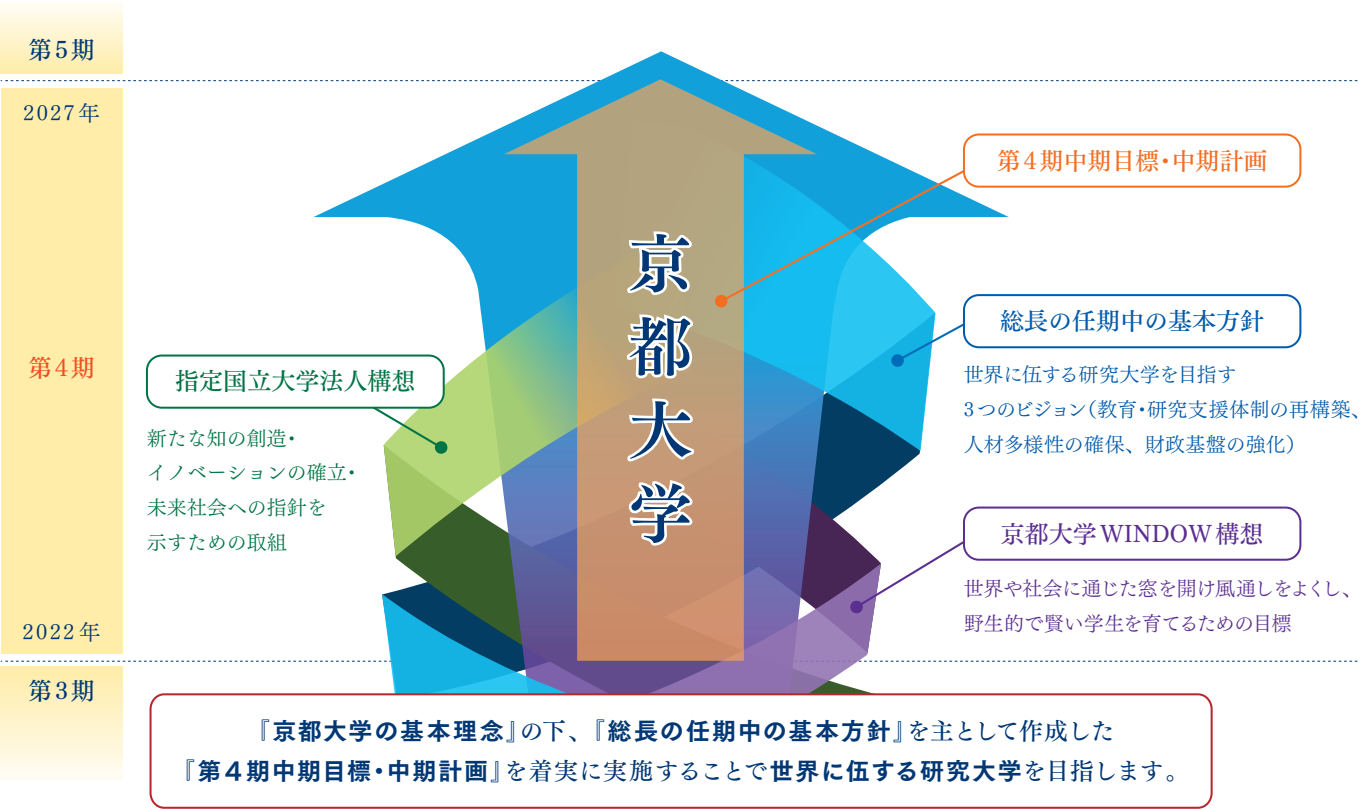
2015年に策定したWINDOW 構想、2017年に指定を受けた指定国立大学法人構想等を踏まえ、2021年に湊総長が任期中に目指す基本方針として「世界に輝く研究大学を目指して」を策定しました。魅力ある教育・研究環境の整備と自律的な大学運営を可能とする基盤を強化し、本学が誇る独創的な基礎研究を確実に推進することにより、世界に伍する研究大学を目指すという湊総長の考えを背景としたものです。

特に以下の3つのビジョンを重点課題とし、これらに基づいて着実に具体的な施策に取り組んでいます。



湊総長の任期中の基本方針「世界に輝く研究大学を目指して」全文
www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/president/kihon-houshin

世界に輝く研究大学



ビジョン実現に向けたロードマップ

第4期中期目標・中期計画(2022年度～2027年度)は、本学の社会に対する「公的な約束」であり、以下の主なキーワードで示す各種取組を掲げています。この中期目標の達成に向けて、着実に中期計画を実行していきます。

また、毎年度、中期計画の取組状況について自己点検・評価を実施・公表することで、社会に対する説明責任を果たし、皆様の理解と信頼の獲得に努めます。さらに、大学全体のみならず各部局単位でもそれぞれ定期的な自己点検・評価を実施し、その結果の積極的な情報発信や運営への活用に取り組んでいます。

第4期中期目標・中期計画における主なキーワード

教 育

◎ 大学院教育を支援する全学組織の設置

◎ Kyoto iUP や少人数教育(ILASセミナー)の充実

◎ 女子学生比率の増加

◎ 学生相談・支援全般の整備

研 究

◎ 人文・社会科学の学際研究の推進と社会発信

◎ スモールアイランド型研究領域等の新領域の開拓

◎ 研究者支援体制の充実

◎ ベンチャー支援を通じた研究成果の社会還元

人材育成

◎ 学生(修士課程・博士後期課程)への経済支援強化

◎ 優秀な若手研究者の増加

◎ 女性教員比率の増加

◎ 職員の人事制度改革等の実施

社会連携

◎ On-site Laboratory 等を活用した国際共同研究の推進

◎ 組織対組織による大型共同研究の増加

◎ デジタル化・グローバル化に相応しい図書館機能の整備

◎ 先端医療研究開発機構(iACT)を中心とした事業展開等

業務運営等

◎ 強靱なガバナンス体制の構築

◎ 研究成果・学術資源のオープンアクセス化等の情報発信

◎ 「京都大学スマートキャンパス計画」等の環境整備

◎ 基金活動の推進及び学内資源配分の最適化

第4期中期目標・中期計画全文

www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/houjin/4th-medium

各取組の実現に向けた役員体制 (2022年10月1日現在)	
湊 長博 総長(第27代)	
稲垣 恭子 理事(副学長)／男女共同参画、国際、渉外(基金・同窓会)	時任 宣博 理事(副学長)／研究、評価
岩井 一宏 理事(プロボスト、副学長)／企画・調整、附属病院	野崎 治子 理事／広報[学外]
北村 隆行 理事(副学長)／研究倫理、研究公正、研究規範、経済安全保障	引原 隆士 理事(副学長)／情報基盤、図書館
串田 俊巳 理事／総務、労務、人事、危機管理[学外]	平島 崇男 理事(副学長)／教育、学生
澤田 拓子 理事／産官学連携[非常勤、学外]	村上 章 理事(副学長、総長代理、総長代行)／財務、入試、施設、環境

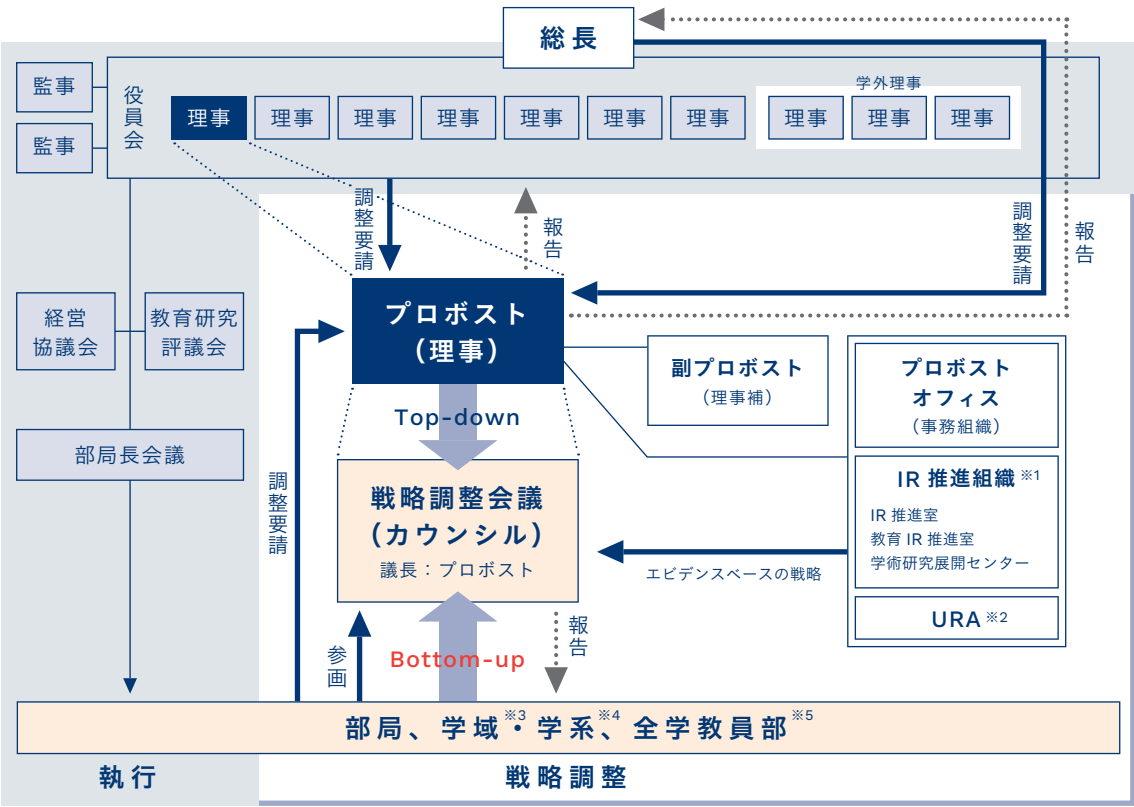
京都大学のガバナンス体制の強化

世界と伍する京大流大学運営（京大版プロボスト制）

京都大学では、国立大学法人法に基づく機関である役員会、経営協議会、教育研究評議会に加え、法人の経営および教育研究に関する連絡、調整および協議を行う機関として部局長会議を設置しています。

加えて、大学本部と各部局が将来ビジョンを共有し、綿密なコミュニケーションを進めるため、欧米の主要大学で取り入れられている「プロボスト制」を2017年度より導入しています。プロボストは理事の中から総長により指名され、学内の連携調整を活性化させる役割を担います。社会情勢の変化が目まぐるしく、国立大学に求められる役割が次第に大きくなっていく中、大学が安定性を確保しながらも社会からの求めに応じていくには、学内における意思疎通が十分に機能している必要があることから、本学ではプロボスト制を導入することでより実効的な大学運営を目指しています。あわせて、プロボストを議長とし、広く学内から教員が参画する「戦略調整会議」を設置することで、プロボストの役割が十分に発揮できるよう個々の部局の利害を超えた検討を迅速かつ確実に推進しています。

また、プロボストオフィスとIR推進組織（※1）やURA（※2）などが連携し、戦略調整会議における検討に必要な調査や情報収集・提供を行い、国際的視野によるエビデンスベースの大学運営を支えています。



- ※1 IR (Institutional Research) 推進組織：大学の活動についてのデータの収集・分析、意思決定を支援するための調査を行う組織
- ※2 URA (University Research Administrator)：大学の研究活動を推進・支援する専門職
- ※3 学域：学系を体系的に集合させた教員組織
- ※4 学系：学術分野の専門性に応じた教員組織、教員人事に関する事項を実施する単位
- ※5 全学教員部：全学として担うべき教育、研究その他の業務を実施し、または支援する組織の教員が所属する教員組織

Achievement

戦略調整会議において検討した主な取組・施策

ジェンダー平等の促進策	研究支援体制の再構築	
教員の事務負担軽減策	事務改革及び職員人事給与制度の改善	
大学院生・若手研究者のリクルーティング促進策	情報基盤の整備に関する基本的な方向性	など

意欲ある学生が国内外から集う大学に

「学びたい」をあらゆる面からサポート

大学院学生への支援

2021年10月、「大学院教育支援機構」を新たに設置し、主に博士後期課程への進学を望む学生への支援を始めています。優秀で意欲のある学生が広く国内外から本学に集い、切磋琢磨していくには、就学による大きな経済的負担を緩和すること、将来のキャリアパスが明確になること、そしてそこに繋げるための教育機会や支援が提供されていることが不可欠です。当機構では、大学院共通・横断教育の実施および企画・運営の統括、各種大学院横断教育プログラムの支援および質の保証、大学院生に対する経済支援の管理など、加速が必要な重点的課題に、全学体制で取り組んでいます。

学生相談支援体制の強化

京都大学では、2022年度に「学生相談部門」と「障害学生支援部門」で構成される「学生総合支援機構」を新たに設置しました。このうち、学生相談部門では、各キャンパス（吉田〈本部構内、吉田南構内、北部構内〉、桂、宇治）に教員および専門スタッフで構成する相談室を設け、人間関係、性格、修学、就職など、学生生活上の様々な悩みの相談を一元的に受け付けています。併せて設置した統括相談室では、各相談室の相談員をサポートするとともに、各相談室に来談する学生のメンタルヘルス上の問題の早期発見に努め、医療への連携をサポートしています。さらには、学生からの個別相談のみならず、学生相談・支援に係る研修の企画や、ケース・コンサルテーションの実施により、各部局で教職員が行っている学生支援を大学としてサポートしています。

※「障害学生支援部門」の取組については、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」（→10ページ）をご覧ください。



優秀な留学生誘致の積極策

我が国には企業や大学における先端的研究・開発が英語以外の言語で行われるという特性があり、特に学部には優秀な留学生を呼び込むうえで課題となっていました。京都大学が実施するKyoto iUP (Kyoto University International Undergraduate Program) では、入学者選抜で日本語能力を一切問わず、入学前から日本語の習得などを徹底的にサポートすることで、留学生が学部卒業レベル（あるいは修士課程や博士後期課程修了レベル）の専門知識を日本語で獲得できるよう育成しています。この取組によって、単に言葉の壁を取り除き、留学生の学部段階での受入れを拡充するだけでなく、グローバル展開を図る日本企業および日本経済そのものを牽引する、極めて高度な外国人材の輩出と日本社会への定着に貢献していきます。



Program

卓越大学院プログラム www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/educational-program

「卓越大学院プログラム」とは、文部科学省が2018年度より公募を開始したプログラムで、各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業などと組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流および新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を推進する事業です。

京都大学では「先端光・電子デバイス創成学」「メディカルイノベーション大学院プログラム」「社会を駆動するプラットフォーム学」の三つが採択されており、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材を中心とする高度な「知のプロフェッショナル」の育成に取り組んでいます。



先端光・電子デバイス創成学



メディカルイノベーション大学院プログラム



社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム

「知の創造」を柔軟かつダイナミックに支援

京都大学の強みを生かした最先端研究の展開

京都大学では、「自由の学風」のもとに、本学の強みを活かした最先端研究を展開し、国内外の卓越した研究者が集う国際研究拠点を整備しています。2016年に設置した高等研究院は、ノーベル賞、フィールズ賞受賞者を含む本学の世界トップクラスの研究者グループと、文部科学省による世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の二つの研究拠点を擁し、国内外から多くの若く優秀な研究者が集う研究ハブとなっています。従来行われてきたような一つの学問分野からのアプローチでは、柔軟で斬新な発想を育むのは難しく、新たな学問領域を生み出すためには、複数の異なる分野からの視点を掛け合わせることが必要です。

高等研究院では、オープンで柔軟性に富む国際的研究環境を整備し、様々な分野の研究者が、お互いの多様なバックグラウンドをもとに刺激合ってアイデアを創出し、新たなサイエンスを生み出し続けています。さらに、内外の英知を集結し、次世代を担う研究人材の育成に寄与するとともに、大学改革を牽引する組織として、研究・教育活動、管理運営の両面で先進的な取組を進めています。

当研究院の取組は、ウェブサイトにて広く発信しています。 kuias.kyoto-u.ac.jp



人文・社会科学の視座を用いて、未来社会をデザインする

近年、人類が抱える課題は複雑化の一途を辿っており、その解決手法として人文・社会科学の視座が社会からこれまでになく必要とされています。この期待に応えるべく、京都大学では2022年に「人と社会の未来研究院」を設置しました。当研究院では、以下の三つのミッションを通じて、本学の特長のひとつでもある多様な人文・社会科学の知見を社会に発信・還元していきます。

1. 文理融合・新研究分野の創生

文系URA(※)を起点とした文理融合研究の推進や、理系学生を含めた全学部生を巻き込んだ取組を企画・運営することで、「まったく新しい発想」や「誰も考えられなかった研究分野」の創出を目指します。

2. 人文・社会科学知の発信

オンライン講義、出版事業、ウェブサイトなど、さまざまな表現・方法を通じて、人文・社会科学の知を一般社会や海外に向けて積極的に届けます。

3. 産官学連携活動の強化

産官学連携のためのルートを整備し、社会的なニーズに対して人文・社会科学がどのような提案を行っていいのかについて実装的に取り組んでいきます。

※ URA (University Research Administrator): 大学の研究活動を推進・支援する専門職



女性研究者活躍促進イベント

京都大学では、多様な研究者が活躍できるダイバーシティを実現する観点からの全学的な研究支援も行っています。その一環として学術研究支援室では、女性研究者が特に少ない工学研究科の所在する桂キャンパスにおいて、産学連携イベント「桂ジェンダーネットワーク(桂ジェネ)」を行いました。当イベントは、大学・企業での女性研究者の活躍を紹介するとともに、産学間の専門分野を通したネットワーク構築を図るもので、イベントを通じて、女子の理系選択やキャリア形成の促進、世代間のネットワーク構築につながる新たな展開も目指しています。今後もこのような活動を継続して推進していきます。



研究者キャリアの段階に合わせた様々な支援体制

1. 若手研究者の採用促進

自由闊達で独創的な発想に基づく挑戦的な課題研究に取り組む若手研究者を、学術領域を問わず世界中から募り、自由な研究環境を与える「白眉プロジェクト」については、プロジェクト創設以降、10余年にわたり京都大学独自の取組として実施しており、国内外から高い評価を受けています。これまでに採用された白眉研究者の総数は2022年9月現在で197名(文部科学省「卓越研究員事業」を活用した20名を含む。)に上り、多種多様な分野の研究者がそれぞれの研究を恵まれた環境で実施し、将来を見据えた幅広い視点と好奇心に根ざした独自の研究を実施してきました。2021年度には、優秀な若手研究者、とりわけ女性の研究が数多く積極的に応募できるように公募内容などの見直しを行いました。



2. 若手～中堅研究者への研究支援

京都大学では、研究フェーズや年齢層に応じた研究支援にも取り組んでいます。若手から中堅層の研究者を対象にした「【いしずえ】研究支援制度」は、科研費獲得における種目のステップアップや、挑戦的な課題あるいは大型種目への応募などでさらなる発展を目指したものの、残念ながら研究費を獲得できなかった研究者の再挑戦を支援する制度で、研究者にとって飛躍への大きな意欲の源泉となっています。また、ドイツ学術交流会(DAAD)との間で、日独を中心とする研究グループ間で「国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成に資するような未来につながる国際共同研究ネットワークの構築を目的とした、【間:AIDA】京都大学・DAADパートナーシップ・プログラム」も実施しています。

3. 研究のスタートアップ支援

着任直後からスムーズな研究活動を開始するためには、研究費の確保、研究環境の整備などが必要不可欠です。京都大学では、採用されたばかりの若手研究者を対象に、競争的研究費の獲得を目指す研究のスタートアップを研究費の面から支援する「若手研究者スタートアップ研究費」の公募を年に2回行い、2021年度には第Ⅰ期と第Ⅱ期を合わせて100件採択しています。

京都大学学術研究展開センター(KURA)の設置

我が国では、科学技術の国際競争力の向上や社会課題解決、イノベーション創出に貢献することが大学に対して期待されています。その実現には研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用などの多様な研究支援活動とそれに関連する業務を主体的かつ創造的に遂行するURAの存在が欠かせません。京都大学でも研究力の向上を図るためには、URAがグローバルな視点で学内外の研究動向を十分に把握したうえで研究者間の橋渡しを行い、研究活動を活性化することが必要であり、優秀なURA人材の確保と融合研究推進環境の充実が喫緊の課題となっています。

そのため、本学では、組織改変によって「学術研究展開センター」を新たに設置し、理工系部門、生命・医薬系部門、人文・社会系部門に加え、研究マネジメント・人材育成部門、融合研究創成部門を新設しました。高度な専門性を持つURA人材を育成する体制を整備するとともに、融合研究の推進と研究力強化、研究の国際化、産官学連携および大学経営戦略の企画・立案にかかる支援などを一層強化します。

さらに、「人と社会の未来研究院」(→7ページ)と連携し、人文・社会科学系の学術分野の融合研究に対する積極的な支援を行うことで、本学の基本理念である「基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合」に貢献しつつ、高度専門人材輩出の拠点として、研究力強化に貢献します。

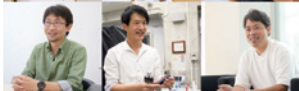


くすのき・125

京都大学創立125周年記念事業の一環として立ち上げた学内ファンドです。本学の基本理念に立ち返り、既存の価値観にとらわれない自由な発想で、次の125年に向けて調和した地球社会のビジョンを自ら描き、その実現に向けて挑戦している次世代研究者を、皆様からいただいた寄附金を用いて支援します。

1897年の創立後、大学を取り巻く環境や地球社会は大きく変化してきました。創立125周年を機に今一度歩むべき方向を見据え、学問の本質に迫る研究に取り組む次世代研究者を支援し、京都大学らしさのあふれる自由で自律的な研究ができる環境を整えることで、より魅力ある地球社会の未来像を構築・発信していきます。

くすのき・125については、下記ウェブサイトでも紹介しています。
research.kyoto-u.ac.jp/kusunoki125/



京都大学の研究者が描く、
125年後の地球社会
くすのき・125 研究推進部 企画 | V&T |



世界トップレベルの大学・研究機関との戦略的な学術連携

On-site Laboratory 事業による国際共同研究の推進 www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/operation/designation/onsitelab

「On-site Laboratory」とは、海外の大学や研究機関と共同で設置する現地運営型研究室で、京都大学の重点的取組として2022年現在、11のオンサイトラボを運営しています。各ラボでは、がん、iPS細胞等を用いた再生医療、量子ナノ科学、材料科学、エネルギー、環境理工学などの分野における最先端研究に取り組み、これまでに数多くの国際共著論文を発表しています。また、最先端の研究機器の共同利用も行っており、国内外の研究者や企業との研究交流の場として活用されています。さらに、研究施設としてだけでなく、留学生のリクルーティング拠点としての機能や、双方の大学がそれぞれ学位を授与するダブルディグリープログラムの実施など、教育面でも波及効果をもたらしています。ラボそれぞれの活動状況は、本学のウェブサイトにて随時紹介しています。



1. 京都大学サンディエゴ研究施設〈カリフォルニア大学サンディエゴ校〉[アメリカ]
2. IFOM-KU 国際共同ラボ〈The AIRC Institute of Molecular Oncology, イタリア〉[日本]
3. 京都大学—清華大学環境技術共同研究・教育センター〈清華大学〉[中国]
4. Mahidol 環境学教育・研究拠点〈マヒドン大学〉[タイ]
5. スマート材料研究センター〈ウィタヤシリメティエ科学技術大学〉[タイ]
6. 京都大学上海ラボ〈復旦大学〉[中国]
7. グラッドストーン研究所iPS細胞研究拠点〈グラッドストーン研究所〉[アメリカ]
8. 統合バイオシステムセンター〈中央研究院〉[台湾]
9. 量子ナノ医療研究センター〈カリフォルニア大学ロサンゼルス校、アメリカ〉[日本]
10. グリーン多孔性材料ラボラトリ〈科学技術研究庁物質工学研究所〉[シンガポール]
11. データ・材料科学統合センター〈マクガイアミッド最先端材料・ナノテクノロジー研究機構〉[ニュージーランド]

戦略的パートナーシップ事業 www.oc.kyoto-u.ac.jp/agreement/sp/

京都大学では、各部局での活発な研究交流を分野横断的に展開させるとともに、新たな学術分野での共同研究や人材流動性を促進するため、世界に卓越した大学のうち、チューリヒ大学など五つの大学を「戦略的パートナーシップ校」として認定しています。各校との共同資金（ジョイント・ファンド）により、分野横断型ワークショップの開催や若手研究者の往来を支援し、既存の研究交流を更に発展させるとともに、新規共同研究、新分野の開拓を促進しています。



「THE インパクトランキング2022」で世界19位にランクイン！

大学の社会貢献の取組を国連によるSDGsの枠組みを使って可視化した「THE (Times Higher Education) インパクトランキング」が2022年4月に発表されました。京都大学はSDG2（飢餓をゼロに）で世界3位、SDG9（産業と技術革新の基盤をつくろう）で16位タイ、SDG14（海の豊かさを守ろう）で15位と高く評価され、総合で世界1,406大学中19位タイを達成しました。

ウクライナ危機支援基金

ウクライナからの一時的な学生受入れを可能とする特別措置（授業料免除等含む）を開始するとともに、生活支援についても関係機関と連携しながら実施しています。更に必要な経済的支援を実施するために2022年に広く社会から寄附を募る基金を立ち上げたところ、多くの方々からご賛同のご寄附をいただき、現在も引き続きご支援をお願いしています。

www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/ukraine/

京都大学安藤忠雄国際奨学金

数年のコロナ禍が続く中でも、海外留学にチャレンジする本学学生を支援するため、建築家 安藤忠雄氏のご寄附を原資とした奨学金を2022年に創設し、海外での貴重な経験による成長を後押ししています。
www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/student-3/scholarship/ando-international-scholarship



すべての多様性を輝かせるために

あらゆる多様性の尊重、公平性の確保で、大学の環境改善を図る

京都大学は、あらゆる多様性と公平性を尊重し、包摂的な教育研究環境・キャンパス環境の整備を推進しています。性の多様性や、様々な国・地域出身の方の文化・慣習の理解と尊重、心身の障害や状態、家庭環境等で学修や研究・職務に不自由のある方など、それぞれに応じた、幅広くきめ細やかな支援に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進に向けた取組の強化 www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2022-04-01-0

京都大学男女共同参画推進アクションプラン（2022年度～2027年度）では、特に女性研究者の育成・獲得を重点事項として掲げ、①全学の女性教員比率（特定教員を含む）を2027年度に20%とする、②役員会構成員の女性比率を2027年度に25%とする、という数値化した達成目標を設定し、実現に向けた各種取組を定めています。

また、男女共同参画推進センターでは2022年度から四つの専門部会を設置して各種取組を一層強化し、例えば育児・介護支援では保育園入園待機児乳児保育室の設置やベビーシッター利用育児支援、医学部附属病院と連携した病後児保育の実施など多様な制度の充実を図っています。



女性研究者・学生の顕彰

若手女性研究者の優れた成果を讃える「京都大学たちばな賞」や、意欲ある女子学生を支援する「京都大学久能賞」の授賞は、いずれも女性研究者の励みとなるだけでなく、受賞者が後に学外の著名な賞を獲得するなど、確実なステップアップにつながっています。

女子中高生への応援 www.cwr.kyoto-u.ac.jp/rooting/

研究の魅力を女子中高生や保護者の方々に伝える取組も積極的に行っています。

毎年開催している「女子高生 車座フォーラム」では、分野紹介に加え、研究のおもしろさ、目指す将来などについて、京都大学の学生や研究者と女子高生が直接語らいます。当日の様子は写真やアンケート結果とともにウェブサイトで公開しています。さらに、「女子高生応援大使」の出身高校への派遣や、「出前授業」「オープン授業」も実施し、2022年からは広報誌『京からあすへ』を発行して、ロールモデルとなる女性研究者を紹介しています。



女子高生応援大使が出身高校を訪問

男女共同参画支援たちばな基金

創造的な学問・研究の発展のためには、十分な研究時間を確保することがとても重要です。京都大学では2019年に、「やりたいこと、あきらめない」をキャッチフレーズに「男女共同参画支援たちばな基金」を創設しました。同基金によって育児・介護中の研究者を対象とした支援を充実させ、意欲ある学生・研究者が安心して学業・研究に取り組める環境を作ります。

www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/tachibana/

障害のある学生への支援

学ぶことや研究することに障害（社会的障壁）が生じたとき、どのような解決策や選択肢があるでしょうか。学生総合支援機構障害学生支援部門（DRC）では、障害のある学生やその周囲の教職員、受験希望者の相談に応じています。専任スタッフが相談を受け、授業などでの合理的配慮の調整やノートテイク・移動介助等学生サポーターの派遣、AT（支援技術）の提供など、各種修学支援を行っています。

また、キャンパス内のスロープや多機能トイレなどバリアフリーの充実を進め、車椅子利用者の意見などを取り入れながら調査・編集、検証を行った「フリーアクセスマップ」を公開しています。
www.assdr.kyoto-u.ac.jp/drc/



社会と手を取り合って、よりよく生きられる未来を

京都大学発の「知」を大胆に社会へ ―産官学連携バリューチェーン「京大モデル」

「世界に開かれた大学として、社会に、そして地球社会の調和ある共存に貢献する」という京都大学の基本理念のもと、多様かつ自由、そして卓越した「知」を社会に伝え、社会が抱える多元的かつ複雑な諸問題の解決に取り組むため、本学は産官学連携活動を推進しています。



本学では、産官学連携の好循環を生み出す仕組みとして「京大モデル」を構築しています。これは本学の産官学連携本部と京大グループ会社4社が有機的に連携することでスムーズかつダイナミックに大型事業、新事業の創出を目指すもので、京都大学において創出された「知」を社会につなげ、価値の最大化、収益の還元を行いながら、教育研究活動を活性化させています。また、組織対組織による共同研究を推進するオープンイノベーション機構がプロジェクトの実行を担うことにより「京大モデル」の実効性を高めています。

「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション」による大学発ベンチャーの設立支援

京都大学を中心とした地域スタートアップ・エコシステム拠点の構築 ～京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)～



京阪神の大学、産業界、金融界、自治体が一体となって、大学を中心とするスタートアップ・エコシステム拠点を構築

京阪神から、世界に羽ばたくスタートアップを持続的に創出

「イノベーションの担い手」として期待が高まる大学発スタートアップを持続的に創出するためには、地域の大学や産業界、金融界、自治体が一体となって後押しする必要があります。このたび、京都大学が主幹機関となり、大阪大学、神戸大学など京阪神の主要大学および関西の主要な経済団体、銀行、VC、自治体と連携し、「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)」を設立しました。この枠組みのもと、産官学金の各業界から総勢56機関が集まり、起業活動支援 (GAP ファンドの運営)、アントレプレナー教育、起業環境整備、エコシステム形成活動などの取組を進めています。

2021年には、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) による「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム＜大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援＞」の採択プラットフォームに選定され、スタートアップ創出機能のさらなる強化に努めています。

京大グループ会社との協働によるワンストップ型情報プラットフォーム「Philo」の構築



産学連携情報プラットフォーム「Philo」
philo.saci.kyoto-u.ac.jp/



「大学が保有する特許を利用した製品を開発したい」「有望な京大発ベンチャー企業と事業を展開したい」「大規模な共同研究プロジェクトを実施したい」など、企業からの様々なニーズに迅速に対応するため、京都大学では2021年度に産学連携情報プラットフォーム「Philo (フィロ)」を構築しました。同プラットフォームは教員および研究者はもとより、知的財産管理を統括するチームや、シード&スタートアップベンチャーへの投資チームとも連携しており、最新技術のタネにアクセスすることができます。主管は産官学連携本部、京大グループ会社である京大オリジナル株式会社、株式会社TLO 京都・京都大学イノベーションキャピタル株式会社、iPSアカデミアジャパン株式会社の連携のもとで運営しています。発表以来、定期的に問い合わせがあり、実際に案件化された事例も複数あります。

京都大学におけるカーボンニュートラルに係る取組

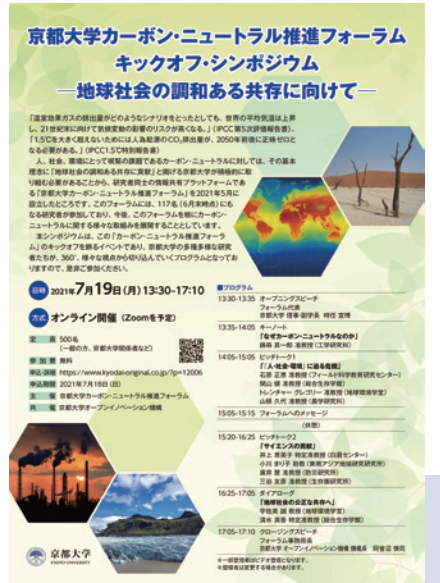
温室効果ガスの実質的排出量をゼロとする脱炭素化社会の実現は、人類存続の危機に関わる重要な社会課題であり、国、地方自治体、大学、企業などのあらゆる主体がそれぞれの立場や強みに応じて一丸となって取り組むことが必要不可欠です。京都大学ではカーボンニュートラルの実現に向けて以下の取組を行っています。

【「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」への参加】

文部科学省、経済産業省および環境省による先導のもと、カーボンニュートラルの達成に向けた大学などの情報共有、連携の場として2021年度に設置された大学等コアリションに参加しています。今後は、自治体や企業との連携を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進していきます。

【カーボンニュートラル推進フォーラム】

本学におけるカーボン・ニュートラル実現に向けた様々な情報交換の場として「京都大学カーボン・ニュートラル推進フォーラム」を設置しています。2021年6月末時点で117名の研究者が同フォーラムに参加し、研究者間の連携を通じて、学術的知見の共有・発信や、大型共同研究プロジェクト組成につなげる様々な取組を展開しています。



大型産学連携プロジェクトの推進

京都大学ではこれまでも様々な個別共同研究を進めてきましたが、より効果的かつスピーディーに研究を発展させるためには、大きな枠組みでの「包括連携」を土台とした新たな個別共同研究を大学と企業とで生み出していくことが、事業化に向けて極めて重要であると判断しました。オープンイノベーション機構を中心に「組織」対「組織」の包括連携や企業連携型国家プロジェクトを積極的に推進するなど、大型共同研究の組成を推進しています。

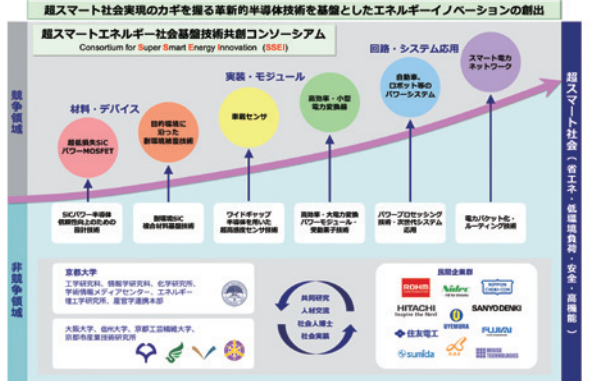
ダイキン工業の包括連携協定

京都大学では2013年よりダイキン工業株式会社と共同研究を行っていましたが、コロナ禍を経験した2021年度、あらためて研究テーマについて見直しを図りました。今後は、本学の特徴である文理融合の姿勢で「新常態時代」に役立つ技術創造に取り組みます。



JST 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA)

2018年に採択された国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の「OPERA」において、「超スマートエネルギー社会基盤技術共創コンソーシアム」を設立しました。半導体分野において国際競争力を獲得するため、周辺装置も含めたシステムとしての研究開発を展開しています。



新医療の創造で世界を牽引する

研究と臨床、地域と医療、いまとこれからをつなぎながら

研究成果をいち早く臨床へ 高度先進医療と地域医療の両立を目指す

医学部附属病院の手術件数は年間1万件を超え、国立大学病院としてトップクラスを誇ります。高度な手術も多数行っており、中には2022年2月の血液型不適合条件下での生体肺移植のように当院が世界で初めて実施した手術もあります。また、未来の医療を創造することも私たちの使命です。2020年に設立した先端医療研究開発機構では、早期臨床試験に特化した組織（Ki-CONNECT）を設置し、iPS細胞などを用いた新たな医薬品、治療方法を、1日でも早く患者さんに届けるために日々研究、開発に取り組んでいます。

一方で、地域における当院の役割も重要です。地域の機関と連携し、多様な疾患の受入れや救急医療にも注力しており、高い信頼のもと、開かれた病院を目指しています。

組織の枠を超えたチーム医療で最適なケアを実現

医学部附属病院では、「てんかん」「VHL病」「もやもや病」など、複数の診療科が関わる疾患の患者さんに向けて、医療をシームレスにつなぐ組織横断的なセンターを設置。チーム医療で患者さんに最適なケアを提供し、より良質な医療を実現しています。2022年4月には関西の大学病院で初となる摂食嚥下診療センターを設置し、専門医や認定看護師を中心に複数の職種が丸となって予防や治療、リハビリテーションにあたっています。また、同時期に脳卒中診療支援センターも設置。当センターでは、治療に留まらず、リハビリテーションや退院後の社会復帰までを一貫して支援するとともに、脳卒中予防、正しい知識の普及啓発といった地域での重要な役割も担っています。



次世代医療人の育成と設備の拡充

次世代を担う医療人の育成も重要な使命のひとつです。医学部附属病院では基幹型臨床研修病院として毎年多くの前期研修医を受け入れ、医療技術の指導はもとより、これからの医療を担う人材に対して、医療者としてのあり方や心構えを伝え、育むことも大切にしています。さらに、2021年にはクリニカルシミュレーションセンター（CSC）を新たに整備しました。CSCでは100種類以上のシミュレータ機器のほか、最新のVR技術も導入し、医師を始め、看護師やその他職種にも広く開かれています。指導医が常駐していることも学習者の大きな支えとなっています。



Crowdfunding



新型コロナウイルスとの闘い

新型コロナウイルスが猛威を振るう中、医学部附属病院ではいち早く感染症対策と高度医療提供の両立を目指し準備を始めました。救急外来や集中治療室などにおいてはクラウドファンディングを用いて陰圧化工事を実施し、多くの重症患者さんを受け入れました。また、各診療科の連携と努力により、がん治療や臓器移植など当院でしか治療できない診療も継続し、高度医療の提供との両立を果たすことができました。この間、患者さんやそのご家族をはじめ、日本全国の方々や本学関係者の皆様から多大な支援をいただきました。医療提供継続の大きな支えとなるだけでなく、温かいお気持ちに全職員が勇気を奮い立たすことができています。新型コロナウイルスとの闘いはまだ続きますが、今後も、当院でしかできない診療とコロナ患者さんの受入れを両立していきます。

安心して治療に専念できる療養環境の整備

がん治療に特化した病棟「積貞棟」の完成（2010年）を皮切りに、様々な施設整備を進めています。2020年に開設した「こども医療センター」では、先進的な医療設備や療養環境の改善はもとより、自習室や院内学級を整備し就学支援も行っています。また、病棟には京都芸術大学の学生により描かれたホスピタルアートをはじめとして、子どもたちが安心して過ごせるような工夫もしています。



多彩なプロジェクトによって「京大力」を未来へ

支援者の皆様の期待に応えつつ、基金の有効活用と拡充を図る

京都大学基金へのご支援と今後

京都大学では、支援者の皆様からの寄附金を本学の未来のために運用し、その運用益を拡充することを目指して2007年に「京都大学基金」を設立しました。現在、京都大学基金は、本学全体の教育研究・社会貢献のために活用する基金と、世界中から期待されているiPS細胞研究のさらなる発展のための「iPS細胞研究基金」や、若手研究者の後押しをする「本庶佑有志基金」、経済的困難を抱える学生を支援する修学支援基金など、特定のプロジェクトを支援するための基金（特定基金）から構成されています。

同基金は設置以来、数多くの方よりご支援をいただいております。2021年度末現在、基金（特定基金含む）の受入残高は約526億円に達しています。この活用実績については「京都大学基金」のウェブサイトにおいて広く公開しています。また、クラウドファンディングなども活用し、医学部附属病院の新型コロナウイルス感染症対策（→13ページ）などを支援しました。

今後は、運用益の拡充に努めながら、産業界と学界が相互に連携・協力し、多面的な課題の解決に挑戦する人材育成基金や、地球社会の調和ある共存に貢献するためのSDGs課題解決基金など、本学の卓越した知を活用した多様なプロジェクトを展開していきます。



京都大学基金のウェブサイト
www.kikin.kyoto-u.ac.jp/



CFプロジェクト ―意欲ある学生を力強くバックアップ― www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2021-05-28-0



向学心に富み強い創造心や研究意欲をもつ学生が、経済的理由などでその志を途中で諦めず、すむよう、人材育成を目的とした基金「Create the Future (CF) プロジェクト」を設置し、2022年4月より返済不要な奨学金の支給を開始しました。同プロジェクトは建築家・安藤忠雄氏など個人の皆様や、株式会社ニトリホールディングスなどの企業からのご支援によって実現したもので、初年度は183名へ支援を行いました。今後、10年間で約1,200名の多様な分野への挑戦を後押しし、優秀な次世代研究者を育成していきます。

遺贈寄附に関するセミナーの実施

遺贈寄附とは、相続財産の一部を寄附に充てるもので、「人生最後の社会貢献」として近年注目を集めています。京都大学では、2017年よりセミナーの開催をスタートし、2022年度は東京と京都の2都市の会場（オンラインによる参加も含む）において、それぞれ100名を超える皆様に参加いただきました。会場では、専門家を講師に迎えた相続などの個別相談も実施するなど、関心のある皆様にお役に立てる内容としました。今後も継続し、広く情報を提供していきます。



同窓会との積極的な連携

本学では、学部・研究科同窓会や地域同窓会、海外同窓会、横断型同窓会など、各種同窓会組織との連携強化に取り組んでいます。従来より継続している同窓会の開催支援やホームカミングデイの開催などの活動のほか、近年では同窓生向けオンラインサービス「KUON(クオン)」のコンテンツの充実に努めています。

本学出身の輝く女性による「京都大学このえ会」を結成

2021年11月、本学を卒業し社会で活躍する、または活躍したいと願う女性たちによって「京都大学このえ会」が設立しました。学歌の歌詞を冠した「このえ会」は、今後、学部や研究科の枠を超えた本学出身の女性のネットワークを構築するとともに、様々な形で本学的女子学生や女性研究者などへ緩やかな支援を行っていきます。



富山県京都大学同窓会と連携し「京大の知in富山」を開催

本学の最先端の研究成果を社会に発信する講演会「京大の知」を、地域同窓会の開催と同時に開催を進めています。

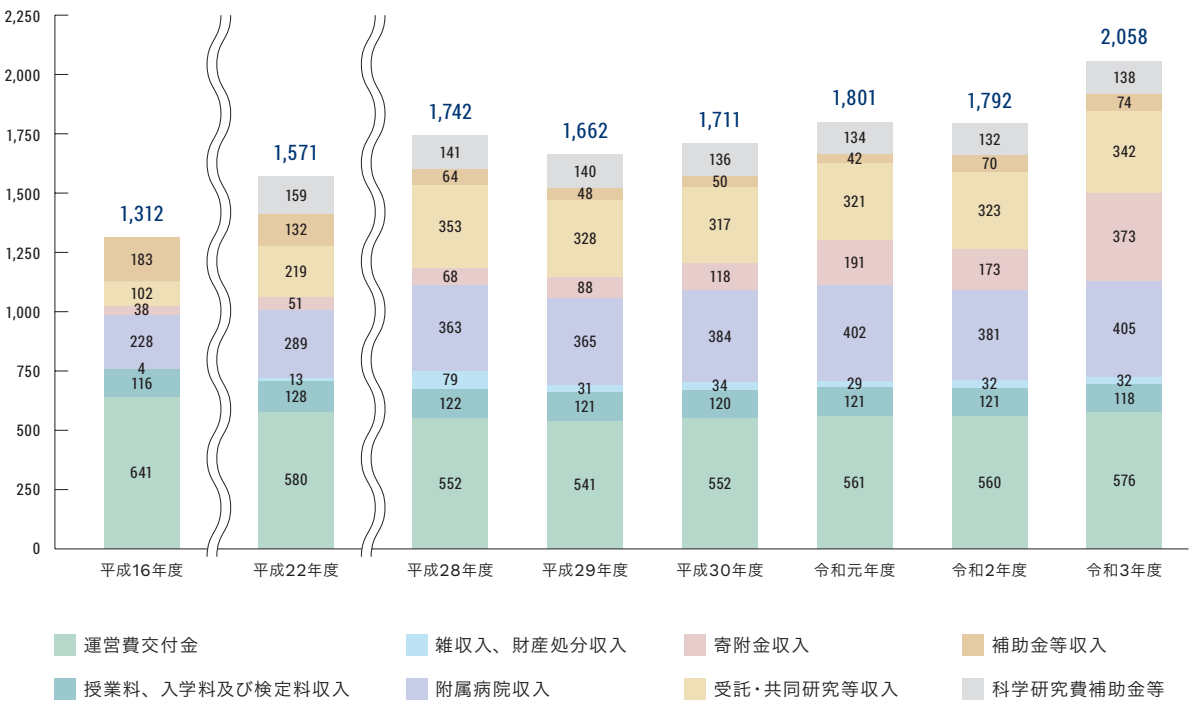
2022年8月には「富山県京都大学同窓会」の協力のもとで「京大の知in富山」を開催し、湊総長が「大学の使命と科学する心」と題して130名を超える一般の方々に講演を行いました。その後は同窓会との懇親会が行われ、各々の近況の報告、学生時代の思い出話で盛り上がるなど、地域および同窓生との懇親を深める機会となりました。

主な運営財源の推移

令和3年度の京都大学の総事業費（受入額）は、前事業年度より266億円増加し、2,058億円となりました。増加の主な要因は、寄附金収入および附属病院収入の増加です。また、運営費交付金は特殊要因経費（災害復旧費など）の増額等により、前年度より16億円増加し、576億円となりました。

(単位:億円)			
	令和2年度	令和3年度	増減
運営費交付金	560	576	16
授業料、入学科及び検定料収入	121	118	△3
雑収入	32	32	0
附属病院収入	381	405	24
寄附金収入	173	373	200
受託・共同研究等収入	323	342	19
補助金等収入	70	74	4
科学研究費補助金等	132	138	6
計	1,792	2,058	266

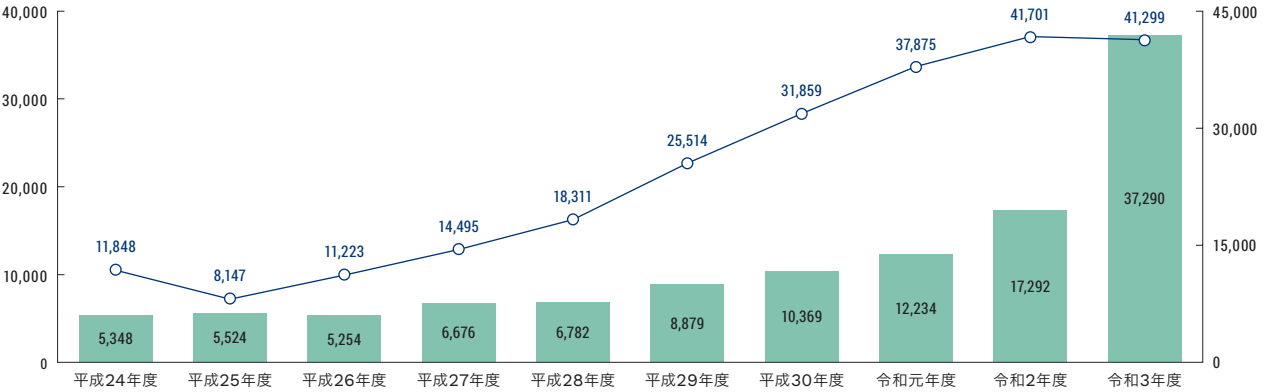
受入額(単位:億円)



※上記には、施設費、長期借入金、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金および出資金は含まれていません。

寄附金

(単位:百万円) 受入額 件数



小野薬品・本庶 記念研究基金

小野薬品工業株式会社からのご寄附(230億円)によって、「小野薬品・本庶 記念研究基金」を設立しました。当該基金は、京都大学における独創的な基礎研究と小野薬品工業株式会社による粘り強い開発と事業化努力により、画期的ながん治療薬の実現に至ったという、産学連携活動の目覚ましい成果に基づくものです。本学は、当該基金によって、生命科学を主とする自然科学分野において将来の学術研究の推進を担う優秀な若手研究者の育成とその研究環境の強化を実現し、国民の福祉と健康および社会の発展に貢献します。



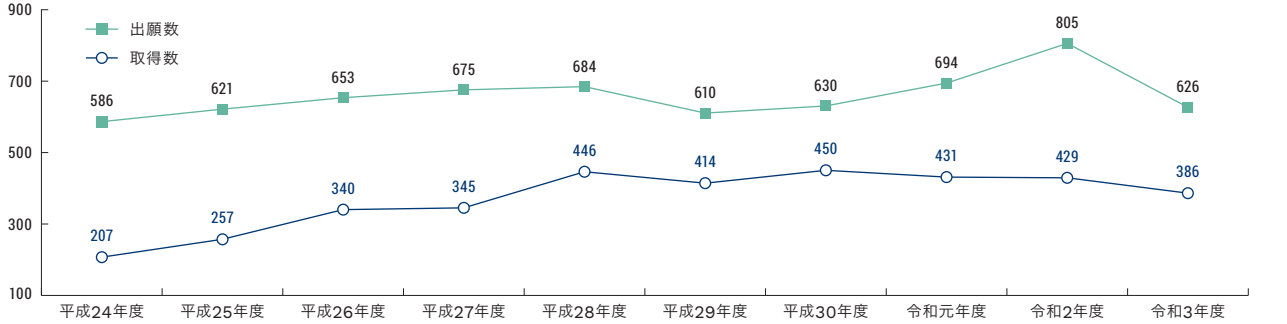
知的財産の活用

知的財産の活用に向けた取組

京都大学では、研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から、産官学連携本部と株式会社TLO京都をはじめ、学内外の関係組織と連携し、知的財産支援などの活動を推進しています。技術分野や発明ごとに研究の背景や周辺状況、発明の特許性や特許ポートフォリオ、市場調査などの結果を踏まえつつ、知財管理や技術移転、国家プロジェクトや複数企業からなる研究コンソーシアムにおける知財マネジメントならびに京大発ベンチャーに対する知財支援などの活動を推進しています。

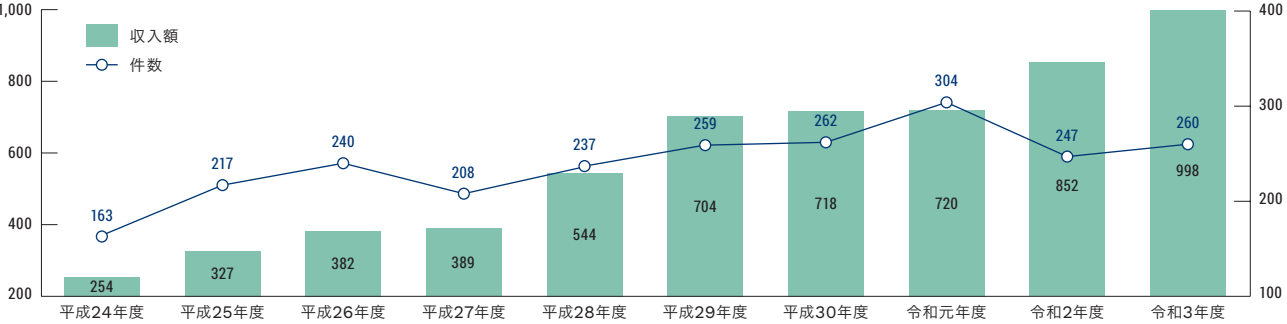
特許出願数および取得数の推移

(単位:件)



特許権等収入額および件数の推移

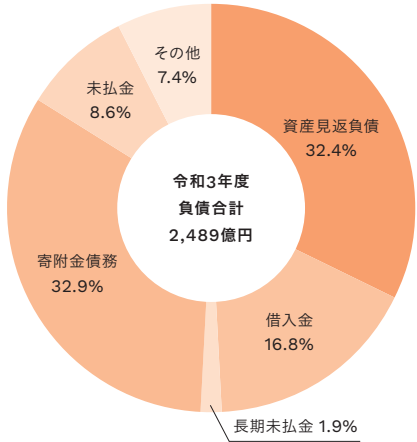
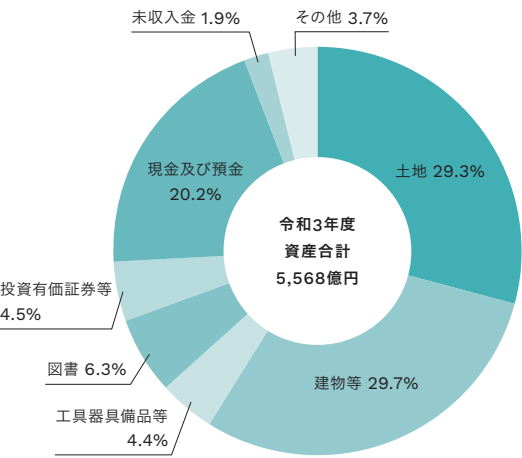
(単位:百万円)



貸借対照表の概要			
(単位:億円)			
資産の部	令和2年度	令和3年度	増減
土地	1,630	1,633	3
建物等	1,643	1,654	11
工具器具備品等	235	246	11
図書	350	352	2
建設仮勘定	39	35	△4
投資有価証券	121	124	3
関係会社有価証券	98	121	23
長期性預金	35	30	△5
現金及び預金	781	1,121	340
金銭の信託	60	78	18
有価証券	10	6	△4
未収入金	107	107	0
その他	62	61	△1
資産合計	5,171	5,568	397

(単位:億円)			
負債の部	令和2年度	令和3年度	増減
資産見返負債	795	807	12
借入金	373	418	45
長期未払金	52	47	△5
寄附金債務	496	818	322
未払金	170	215	45
その他	173	184	11
負債合計	2,059	2,489	430

純資産の部	令和2年度	令和3年度	増減
資本金	2,682	2,682	0
資本余剰金	112	87	△25
利益余剰金	317	293	△24
当期末処分利益	1	17	16
純資産合計	3,112	3,079	△33
負債・純資産合計	5,171	5,568	397

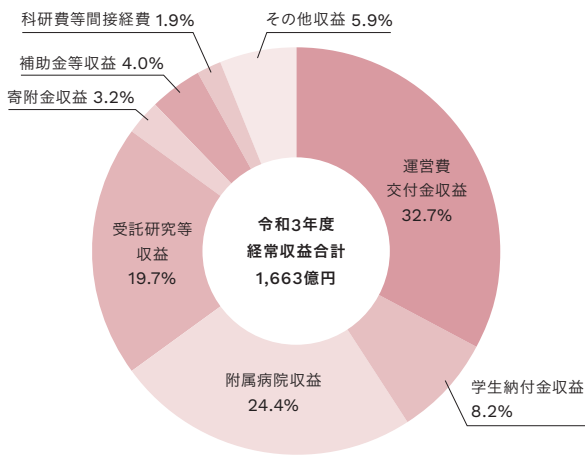
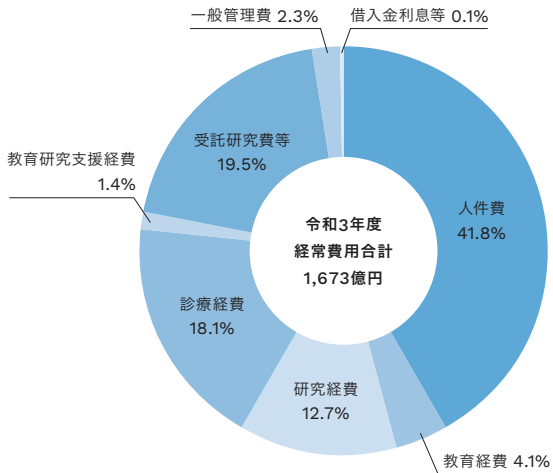


※「投資有価証券」、「関係会社有価証券」及び「有価証券」は投資有価証券等を含んでおります。
※「建設仮勘定」、「長期性預金」及び「金銭の信託」はその他を含んでおります。

キャッシュ・フロー計算書の概要			
(単位:億円)			
	令和2年度	令和3年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	157	481	324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△361	△318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	18	36	18
IV 資金増加額(又は減少額)	132	156	24
V 資金期首残高	468	600	132
VI 資金期末残高	600	756	156

損益計算書の概要			
(単位:億円)			
	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用			
人件費	700	700	0
教育経費	79	68	△11
研究経費	201	213	12
診療経費	274	302	28
教育研究支援経費	25	24	△1
受託研究費等	310	327	17
一般管理費	34	38	4
借入金利息等	1	1	0
経常費用合計	1,624	1,673	49
臨時損失	1	4	3
計	1,625	1,677	52

(単位:億円)			
	令和2年度	令和3年度	増減
経常収益			
運営費交付金収益	536	544	8
授業料収益等	136	136	0
附属病院収益	379	405	26
受託研究等収益	309	327	18
寄附金収益	58	54	△4
補助金等収益	62	67	5
科研費等間接経費	29	31	2
その他収益	104	99	△5
経常収益合計	1,613	1,663	50
臨時利益	2	19	17
目的積立金取崩	11	12	1
計	1,626	1,694	68
当期総利益	1	17	16



利益の処分に関する書類（第3期中期目標期間最終年度）	
(単位:億円)	
	令和3年度
I 当期末処分利益(当期総利益)	17
II 積立金振替額(教育研究等積立金、前中期目標期間繰越積立金)	273
(1)教育研究等積立金	5
(2)前中期目標期間繰越積立金	268
III 利益処分額(I+II)	290

※ 中期目標期間の最終年度は、国立大学法人会計基準に従い、「Ⅰ. 令和3年度の利益」および「Ⅱ. 令和2年度までに生じた利益を積み立てたもの」の総額を利益処分します。なお、このうち次期中期目標期間に実施する事業に充てるものは28億円で、残りは国立大学法人特有の会計処理により減価償却費等の将来発生する会計処理上の損失に対応するものです。

財務情報については、ウェブサイトでも紹介しています。 www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/publication/disclosure/accounting